



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,485	6.9	904	△16.7	1,130	△16.1	944	△11.3
2024年3月期	21,964	0.8	1,086	△3.5	1,347	△3.6	1,065	18.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,188百万円 (△17.6%) 2024年3月期 1,442百万円 (36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	121.57	—	5.2	4.3	3.9
2024年3月期	137.54	—	6.2	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,692	18,724	69.9	2,395.75
2024年3月期	26,072	17,740	67.8	2,283.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,660百万円 2024年3月期 17,683百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,160	△1,774	△388	7,311
2024年3月期	1,864	△1,355	△642	7,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	252	23.3	1.5
2025年3月期 分割後換算 (分割前換算)	—	32.00	—	35.00 (70.00)	— (102.00)	403	41.9	2.2
2026年3月期 予想/分割後換算 (予想/分割前換算)	—	26.00 (52.00)	—	26.00 (52.00)	52.00 (104.00)		51.1	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2025年3月期（分割後換算）期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創業100周年記念配当 15円00銭

株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は70円00銭、年間配当金は102円00銭となります。

2025年3月期（分割前換算）期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

2025年3月期（分割前換算）年間配当金の内訳 普通配当 72円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の第2四半期末配当金は52円00銭、期末配当金は52円00銭、年間配当金は104円00銭となります。

2025年3月期における1株当たり期末配当金については、31円から35円に変更しております。詳細については、本日（2025年5月9日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,232	3.2	901	△0.4	1,134	0.3	792	△16.2	101.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN. BHD.、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	9,328,000株	2024年3月期	9,328,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,538,936株	2024年3月期	1,583,246株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,772,652株	2024年3月期	7,744,799株
----------	------------	----------	------------

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の保有する当社株式 (2025年3月期 115,970株、2024年3月期 160,380株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 132,405株、2024年3月期 160,380株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,809	5.3	609	△31.0	911	△24.6	777	△16.3
2024年3月期	17,869	2.1	883	△0.5	1,210	△0.4	929	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	100.00	—
2024年3月期	119.97	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	23,069		16,504		71.5	2,118.98
2024年3月期	22,989		15,969		69.5	2,062.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,504百万円 2024年3月期 15,969百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資、企業収益に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。一方で、物価上昇や欧米における高金利の継続、米国の政策動向への不透明感、中東における地政学リスクの高まりなど、先行き不安は依然として残されています。

こうした経営環境の中、当社グループは昨年11月に新たなグループビジョン「パーパス（存在意義）：未来を包む－Inclusion for Future－」、「ビジョン（あるべき姿）：循環型社会に最適解を提供する」、「バリュー（価値基準）：誠実、挑戦、協創」を策定し、顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社的なイノベーション活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、青果物向けの段ボール製品やパルプモールド製品および国内合成樹脂向け重包装袋製品の出荷減はあったものの、販売価格の見直し効果や海外重包装袋製品の販売数量回復、事務機器用パルプモールドトレイおよびキャストフィルムの特販により、234億85百万円（前年同期比6.9%増）と増収となりました。一方、営業利益は9億4百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は11億30百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億44百万円（前年同期比11.3%減）と減益となりました。これは主に、人件費および減価償却費の増加によるものです。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、青果物用トレイが夏の猛暑による青果物収穫量減少の影響で販売減となりましたが、前期に上市した事務機器用トレイが増販となったこと、および販売価格の修正により増収となり、パルプモールド部門の売上高は64億98百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野向けが増販となりましたが、パルプモールド部門同様に夏の猛暑による農作物収穫量減少の影響で農業分野向けの販売減により、売上高は33億28百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて12億29百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は110億56百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は8億76百万円（前年同期比13.0%減）となりました。減益の主な要因は、人件費および減価償却費の増加等によるものであります。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムの販売数量は微増となりましたが、キャストフィルムの特販、および原材料価格の値上がりに伴う販売価格の修正により、売上高は48億66百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、合成樹脂向けが販売減となりましたが、化学薬品向け、製粉向け、および飼料向けが増販となったことにより増収となりました。海外は、食品向けおよび化学薬品向けが増販となったことで増収となり、重包装袋部門の売上高は71億19百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は119億85百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は9億30百万円（前年同期比8.3%増）となりました。増益の主な要因は、海外重包装袋部門の増収効果によるものであります。

（その他）

売上高は4億43百万円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し、266億92百万円となりました。流動資産については、原材料及び貯蔵品、電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて5億19百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は79億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億64百万円の減少となりました。流動負債については、設備関係電子記録債務、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少しております。固定負債については、退職給付に係る負債、役員株式給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて98百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は187億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億84百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より21百万円増加し、当連結会計年度末には73億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、21億60百万円（前年同期比2億96百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益13億20百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億74百万円（前年同期比4億19百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億88百万円（前年同期比2億54百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億52百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	65.4	64.8	64.6	67.8	69.9
時価ベースの自己資本比率	31.1	28.2	27.5	32.4	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	68.3	41.6	59.3	114.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く。）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は一部に足踏みが見られるものの、概ね緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、物価上昇の長期化、欧米における高金利の継続、米国の政策動向への不透明感、中東地域の地政学リスクの高まりなど、先行きには依然として不確実性が残る状況です。

こうした環境下において、当社グループは第8次中期経営計画『New Challenge 2027』を策定し、その初年度となる2026年3月期より、サステナビリティ基本方針を土台に、環境・社会・ガバナンスの各視点から重点施策を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

◆環境（Environment）

- ①地域環境の保全と循環型社会の実現。
- ②新たな循環型事業の育成と持続的成長基盤の確立。

◆社会（Social）

- ①循環型包装容器メーカーとしての安定した財務基盤の確立。
- ②地域社会との連携と企業認知度の向上。
- ③安全な労働環境の実現。
- ④社員の充実した生活の実現と人的資本への投資。

◆ガバナンス（Governance）

- ①成長投資と株主還元の両立。
- ②バランスの取れた組織運営。
- ③迅速な意思決定と誠実な経営の推進。

なお、製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・新技術の活用と新設備の導入により、工業分野の売上拡大を目指す。
- ・省エネルギーを実現する環境配慮型の新製品を開発する。
- ・革新的な業務改革を推進し、営業および製造の効率化を図る。
- ・機能包装設計提案により付加価値を高める。

2) 包装機能材事業

- ・機能性フィルムの開発を積極的に推進する。
- ・共創とオープンイノベーションを通じて、新たな事業の展開につなげる。
- ・D X ・ F A の推進により、人材不足の解消、技術継承の促進、高品質の均一化を実現する。
- ・環境配慮型製品の開発・普及を促進する。
- ・使用済み包装材のリサイクルシステムを検討し、提案する。

2026年3月期の業績は、売上高242億32百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益9億1百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益11億34百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億92百万円（前年同期比16.2%減）を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	7,441
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951	3,740
電子記録債権	1,134	1,254
商品及び製品	1,312	1,210
仕掛品	198	185
原材料及び貯蔵品	1,182	1,412
その他	234	278
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	15,406	15,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,917	3,312
機械装置及び運搬具（純額）	2,365	3,070
土地	1,760	1,760
リース資産（純額）	209	213
建設仮勘定	780	304
その他（純額）	249	252
有形固定資産合計	8,284	8,914
無形固定資産	221	213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	1,528
長期貸付金	17	—
繰延税金資産	288	291
その他	238	237
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,160	2,057
固定資産合計	10,666	11,185
資産合計	26,072	26,692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915	1,729
電子記録債務	1,815	2,104
短期借入金	580	525
リース債務	26	30
未払法人税等	284	179
未払消費税等	18	56
賞与引当金	268	301
設備関係電子記録債務	447	259
災害損失引当金	1	—
その他	1,216	1,123
流動負債合計	6,575	6,310
固定負債		
リース債務	96	86
繰延税金負債	194	200
役員株式給付引当金	48	31
退職給付に係る負債	1,280	1,219
その他	137	120
固定負債合計	1,756	1,657
負債合計	8,332	7,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	17,281	17,973
自己株式	△1,039	△998
株主資本合計	17,125	17,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	574
為替換算調整勘定	△129	99
退職給付に係る調整累計額	54	128
その他の包括利益累計額合計	558	802
非支配株主持分	56	64
純資産合計	17,740	18,724
負債純資産合計	26,072	26,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,964	23,485
売上原価	17,761	19,157
売上総利益	4,202	4,327
販売費及び一般管理費	3,116	3,423
営業利益	1,086	904
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	40	46
受取賃貸料	190	190
為替差益	52	—
その他	45	68
営業外収益合計	333	317
営業外費用		
支払利息	31	18
不動産賃貸費用	13	15
デリバティブ評価損	2	—
投資事業組合運用損	6	11
為替差損	—	19
その他	17	26
営業外費用合計	71	91
経常利益	1,347	1,130
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取損害保険金	251	209
役員退職慰労金返還額	57	—
特別利益合計	311	210
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	48	20
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害による損失	71	—
特別損失合計	120	20
税金等調整前当期純利益	1,538	1,320
法人税、住民税及び事業税	466	403
法人税等調整額	4	△27
法人税等合計	470	375
当期純利益	1,067	944
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065	944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,067	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△58
為替換算調整勘定	69	228
退職給付に係る調整額	33	73
その他の包括利益合計	374	244
包括利益	1,442	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438	1,181
非支配株主に係る包括利益	4	7

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	16,469	△1,039	16,313
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	812	△0	812
当期末残高	466	416	17,281	△1,039	17,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△199	21	183	52	16,549
当期変動額						
剰余金の配当						△252
親会社株主に帰属する当期純利益						1,065
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	69	33	374	4	378
当期変動額合計	271	69	33	374	4	1,190
当期末残高	633	△129	54	558	56	17,740

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	17,281	△1,039	17,125
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	691	40	732
当期末残高	466	416	17,973	△998	17,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	633	△129	54	558	56	17,740
当期変動額						
剰余金の配当						△252
親会社株主に帰属する当期純利益						944
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	228	73	244	7	251
当期変動額合計	△58	228	73	244	7	984
当期末残高	574	99	128	802	64	18,724

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538	1,320
減価償却費	875	1,000
のれん償却額	12	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	32
受取保険金	△251	△209
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49	48
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3	23
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△122	△1
受取利息及び受取配当金	△44	△58
支払利息	31	18
デリバティブ評価損益（△は益）	2	—
為替差損益（△は益）	△5	7
固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
固定資産除却損	48	20
投資事業組合運用損益（△は益）	6	11
売上債権の増減額（△は増加）	23	144
棚卸資産の増減額（△は増加）	80	△12
仕入債務の増減額（△は減少）	△170	49
その他	△144	8
小計	1,931	2,406
利息及び配当金の受取額	44	58
利息の支払額	△31	△18
保険金の受取額	251	209
法人税等の支払額	△331	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△333
定期預金の払戻による収入	205	323
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△1,709
有形固定資産の除却による支出	△3	△18
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△106	△57
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資事業組合からの分配による収入	3	—
貸付金の回収による収入	22	21
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△295	△116
長期借入金の返済による支出	△84	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△253	△252
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△128	21
現金及び現金同等物の期首残高	7,418	7,289
現金及び現金同等物の期末残高	7,289	7,311

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当連結会計年度より、FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN. BHD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）及び子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

受取損害保険金及び災害による損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

役員退職慰労金返還額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。なお、2023年6月27日開催の第77期定時株主総会において本制度の一部改定を決議しており、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時（ただし、退任までの譲渡制限を付す。）に変更しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は106百万円、株式数は115,970株であります。

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、フィルムや紙袋製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,691	10,892	21,584	380	21,964	—	21,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	5	22	304	327	△327	—
計	10,707	10,898	21,606	685	22,291	△327	21,964
セグメント利益	1,007	859	1,866	29	1,896	△810	1,086
セグメント資産	6,485	10,897	17,382	522	17,905	8,167	26,072
その他の項目							
減価償却費	388	389	778	3	781	93	875
のれんの償却額	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511	738	1,250	1	1,252	120	1,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△810百万円には、主にセグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,167百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,518百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,685百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,056	11,985	23,042	443	23,485	—	23,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5	24	232	256	△256	—
計	11,075	11,990	23,066	676	23,742	△256	23,485
セグメント利益	876	930	1,807	23	1,831	△926	904
セグメント資産	6,932	10,967	17,900	745	18,646	8,046	26,692
その他の項目							
減価償却費	464	423	888	3	891	109	1,000
のれんの償却額	—	3	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,123	255	1,378	8	1,387	54	1,441

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△926百万円には、主にセグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,046百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,568百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,614百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,283.33円	2,395.75円
1株当たり当期純利益	137.54円	121.57円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,065	944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,065	944
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,744	7,772

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,740	18,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	56	64
（うち非支配株主持分（百万円））	(56)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,683	18,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	7,744	7,789

（注） 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 160,380株、当連結会計年度 115,970株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 160,380株、当連結会計年度 132,405株）。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 生産技術部長 宮竹 幸喜（現 執行役員 生産技術部長）

取締役 経営企画室長 輪竹 英章（現 執行役員 経営企画室長）

2. 退任予定取締役

現 常務取締役 藤村 由賢

③ 就任及び退任予定日

2025年6月24日